

全国災対連ニュース

2017年7月24日

第126号

発行：災害被災者支援と災害対策改善を求める全国連絡会（略称・全国災対連）

〒113-8465 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4階 全労連気付 電話 03-5842-5611 FAX03-5842-5620

災害と原発どう向き合うのか

中越沖地震から10周年、柏崎でメモリアル集会

2007年7月16日に発生した中越沖震災10周年メモリアル集会が、災害被災者支援と災害対策改善を求める柏崎苅羽連絡会と同新潟県連絡会の主催によって7月22日に新潟県柏崎市文化会館で開催されました。全体で90人が参加し、災害と原発をかかえどのように向き合うのか、福島原発事故から住民運動の先頭にたつ伊東達也さんの講演とともに、被災者が10年前を振り返っての思いを語りました。



はじめに、新潟災対連の山田栄作代表世話人は、「九州北部豪雨災害など各地で予想外の大災害が起きている。生業や生活を一瞬にして破壊してしまう。東日本大震災の原発事故では日本全国が被害をこうむり、世界中を震撼させた。安倍政権は反省もなく原発を売り歩いている。一方、7月7日には122カ国が参加して核兵器禁止条約が採択された。被爆者の思いを共有し、地球環境を守り、安心して未来を担う子どもたちに渡すために、希望ある明日を築いていいきましょう」と呼びかけました。

福島は過去と未来をうばう複合災害

日本史上最大、最悪の放射能公害に苦しむ福島から原発問題住民運動全国連絡センター筆頭代表委員で原発事故被害いわき市民訴訟原告団長の伊東達也さんが講演を行いました。はじめに、伊東さんは、原発事故の当日の自分の行動を掘り起こ

し、とうとうやっちゃったと早川篤雄住職と状況を把握したことを報告。原発事故から6年3か月経った被害の実相で、多数の避難や自殺、震災関連死などが続いており、帰還宣言をだしても帰れない人が圧倒的に多い。現在9万人から10万人前後の県民が住んでいた元の町に戻っていない。

放射性廃棄物の保管をめぐる苦しみと苦悩が続いており、1トンのフレコンバック袋は1,520万袋もあり膨大な量になっている。双葉町と大熊町にまたがる中間貯蔵施設に運ぶことになっているが、30年後に県外に持ちだすことができるのか。今後は、原因論争に終わることなく、子どもたちの継続的な健康診断や検査と医療体制の充実をはかり、「子ども被災者支援法」に魂をいれることの重要性を語りました。

会場からは、「農業を営んでおり中越大地震では、大規模半壊、中越沖地震で全壊にあったが全国からの支援をうけて家を新築した」、「地盤災害をうけ山本団地が崩壊した。住民30人は国土交通省の事業を受けまとめて申請を行った。一人ひとりを大切に再生へむけて動き出した」と当時を振り返っての発言がありました。



最後に柏崎苅羽連絡会植木正直事務局長が被災者生活再建支援法の改善を強く求めていこうと訴えました。集会には、柏崎市の櫻井雅浩市長、新潟県知事の米山隆一氏からメッセージが寄せられました。（以上）